

## 第7回戦術委員会確認事項

2022年4月4日

全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は本日10時より第7回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,149組合のうち2,488組合が要求を提出、2,046組合(82.2%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は3,357円となっている。

このうち、1,252組合が回答を引き出し、838組合(66.9%)が賃上げを獲得しており、コロナ禍前の2019年とほぼ同程度となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が81.1%、300~999人が78.3%、299人以下が58.4%となっている。

賃上げ額の平均は1,735円となり、2014年以降では、過年度物価上昇率の高かった2015年を除けば、最も高い賃上げ額となっている。規模別では、1,000人以上が1,631円、300~999人は1,589円、299人以下は1,844円となっており、300人未満の組合は、6年連続で1,000人以上の組合を上回り、2014年以降で最も高い賃上げ額となっている。

一時金は917組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.60カ月で、昨年同時期を0.26カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は198組合で、昨年より37組合減少している。

2. 集計対象組合では、2022年闘争で交渉・協議を行った54組合すべてが集約方向となっている。賃上げを要求した53組合のうち、50組合が賃上げを獲得した。賃上げ額の平均は1,994円となっており、全体集計と同様、2014年以降では、2015年を除いて最も高い賃上げ額となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で28組合が水準引き上げを獲得している。平均引き上げ額は2,479円と、賃上げ額の平均を上回るものとなっており、金属労協が目標とする177,000円に向けて、着実な前進が図られている。

一時金は、要求回答方式で決定する31組合が回答を引き出し、平均は年間5.29カ月となっており、昨年同時期を0.35カ月上回っている。

また、年間総実労働時間の短縮や働き方の見直し、60歳以降の雇用・処遇、非正規雇用で働く労働者の賃金等については、具体的な回答引き出しや、継続協議の場を設置するなどの前進が図られている。

3. 賃上げ獲得組合の割合がコロナ禍前に回復し、賃上げ額は全体としてコロナ禍前の獲得水準を上回る状況となっている。今後回答を引き出すすべての要求組合は、

これまでの獲得状況を踏まえ、さらに底上げ・格差是正を実現する賃上げを獲得することとし、JC共闘全体で支えていく。

また、特定最低賃金の引き上げ・新設につながる企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げ、非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善や、働き方の見直しに関する協議を重ねていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、賃金の底上げ・格差是正に向けて、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする

4. 第8回戦術委員会は、4月18日に開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況については、月内に公表する。

以上